実践者の声 事例 3

発達障害を抱えた 子どもたちの早期・個別 支援の担い手育成





熊仁美 特定非営利活動法人 ADDS 共同代表

取り組んできた研究開発

発達障害(特に自閉症)の子どもたちへの早期支援

主なファンディング・プログラム

- JST-RISTEX研究開発成果実装支援プログラム(公募型) エビデンスに基づいて保護者とともに取り組む発達障害児の早期療育モデルの実装(2016-2019)
- JST-RISTEX科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム 市民科学とパーソナルデータを基盤とした発達障害支援の臨床の知の共財化(2019-2022)

対象とする社会課題において感じていた問題

「行動に焦点を絞って具体的に支援を行なっていく」という応用行動分析 (Applied Behavior Analysis 略称: ABA) を活用した 支援のノウハウ・方法論自体は確立されてきている領域にもかかわらず、日本ではこのエビデンスに基づいた早期の発達支援が十分に現場に届いていない課題を感じていました。さらには個別支援が前提となっているセラピーの有効性が示されてきているにもかかわらず、個別支援を行なっている事業所自体が非常に少ないという課題もありました。

人材育成について実践したこと

1.保護者を支援の「担い手」として位置付け育てるプログラム開発

お子さんの支援ができる担い手として保護者をエンパワメントしていくプログラム「ペあすく」を開発。ABAに基づいた個別指導ノウハウをOJT型で実践し、スマートフォンを使って記録を支援者と保護者で共有、保護者自身がお子さんとの関わりのコツを掴み卒業できる仕組みを設計。

2.「ぺあすく」を提供する人材の育成

初級 ABA セラピスト認定研修を実施し、「ぺあすく」の担い手を育成。

- e ラーニングを行なった後、OJT 型の現場実習を 20 単位実施
- すぐに認定をせず、その後 12 回事例検討に参加を必須化
- フォローアップ研修も受講し初めて認定

3.職能団体(EDS-NERWORK)の設立

連携機関を中心に団体を作り、支援の哲学や文化の共有と共に発達支援の輪を広げていくためのネットワークを構築。海外で成果を発揮しているプログラムをただ日本に輸入するだけではなく「日本でも評価検証しながら PDCA を繰り返す」という文化を広めていくためのガイドラインや評価の仕組みも作成していく。





実践者の声

事例 3

発達障害を抱えた子どもたちの 早期・個別支援の担い手育成



実践によって得られた成果

自治体での支援パッケージの導入

江戸川区において、初級 ABA セラピスト養成講座をもとにした「江戸川 ABA 基礎講座」を実施し、修了証の発行をするといった地域単位での取組みを実現。

外部機関とも連携し「ペあすく」を多くの家庭に 提供

RISTEX の支援期間中に 350 家庭、その後 2021 年度に 200 家庭に提供を実施。そのうち約半数程度は外部の実装機関との連携によって提供を実施。









実践の際の工夫

- 「安全に認定をしていくための工夫」に注力
- ABA セラピストの認定者は WEB でリストを公開
- 個人単位での受講を条件にし、職場が変わったとしても個人でのスキルアップができる仕組みを構築
- 契約書を作成し、資格名の不適切な利用などに関しての資格取り消し要件も定義
- •「たくさんの人と手を繋ぐ」ための工夫 「このやり方以外は認めない」とはせず、最低限の 質のガイドラインを担い手の方々と一緒に作って、 地域ごとに最適化できるようにしていく仕組みやコ ミュニティの醸成。

今後の 課題や 展 望



単に発達支援ができる人を増やしていくだけでなく、発達支援という切り口から地域全体に「違いを尊重して一人一人の個性を受け入れていく」といった市民性を作っていくということを目指しています。現場の先生方の専門性に委ねられて職人技になっている部分をどんどん可視化して教材化、共有の知識にしていくことも大きなミッションです。